

米軍「殴り込み部隊」の出撃拠点 沖縄新基地

どこが「負担軽減」か

参院予算委 山下書記局長の基本的質疑



●日本共産党の山下芳生書記局長が3月17日の参院予算委員会で行った基本的質疑の詳報は次の通りです。

山下 宜野湾市民も辺野古移設に反対、

「痛み」は移すのではなく取り除くもの

山下芳生書記局長 日本共産党の山下芳生です。安倍政権が沖縄県名護市辺野古で建設しようとしている米軍新基地について質問いたします。

総理は2月18日、参議院本会議での私の代表質問に対し、「住宅や学校に囲まれ、市街地の真ん中にある普天間の固定化は絶対に避けなければならない」「普天間の危険性除去」と答弁し、新基地建設があたかも沖縄県民のため、普天間基地を抱える宜野湾市民のためであるかのような説明をされました。この答弁が沖縄でどう受け止められているのか。

今月初め、私は沖縄で声を聞いてまいりました。ある人は「恩着せがましい言い方だ」と述べました。また、宜野湾市の元基地政策部長山内繁雄さんは「宜野湾市民は常日頃から普天間の被害を受けている。同じ痛みを、同じ沖縄県民に押し付けることはできない」と語られました。重い言葉だと思います。総理の答弁に対し沖縄でこういう声が上がっていることをどう受け止めますか。

安倍晋三首相 今なお国土面積の1%に満たない沖縄県内に全国の74%の在日米軍用施設・区域が集中していると。これが沖縄県民の皆様の大きな負担となっており、このような状況について大変厳しい声があるということは十分承知をしております。

また、今ご紹介いただいたような、普天間において、まさに町の中に、真ん中にあると、市街地の真ん中にいるという中において、普天間基地の方々が、日常のいわばこの騒音等に対する気持ちを率直に語つておられると、このように思います。しかしながら、現実的に代替施設を、代替の基地

を果たしてどこにこれは求めるかという中におきましては、さまざまな検討の中において辺野古移設しかないというのが結論でございます。その意味におきましては、まさに市街地の真ん中にある、住宅に囲まれた場所にあるこの普天間の一日も早い返還をわれわれは進めていきたいと、こう考えているわけでございまして、辺野古への移設によりそれは実現できると、こう考えていくわけでございます。

また、現在の普天間を単純に移設するわけではないわけでございまして、普天間が有する三つの機能のうち、空中給油機は既に全機、山口県岩国基地への移駐を行つておりますし、緊急時における航空機受け入れ機能も本土に移すわけでございまして、辺野古に移るのはこの三つのうちオスプレイなどの運用機能のみでございまして、そしてかつオスプレイについては、その飛行が可能な限り県外で行われるように、本土への訓練分散等の努力を着実に進めているわけでござりますし、また埋め立て面積は全面返還される普天間飛行場の3分の1以下でございまして、かつ、飛行経路は市街地の上空から海上へと変更されるわけでございまして、これによって住宅防音が必要な1万以上の世帯数が辺野古に移ればゼロになるわけでござりますので、普天間と同じ状況を辺野古に再現するわけでは全くないということはご理解をいただきたいと、このように思います。

山下 いろいろ負担軽減だとおっしゃいましたけれども、本当にそうか。これからただしたいと思いませんが、ただ宜野湾市民の意思是はつきりしております。

昨年11月の沖縄県知事選挙では、辺野古移設反対を掲げた翁長雄志候補が移設推進の現職候補を宜野湾市で3000票上回りました。12月の総選挙でも、移設反対を掲げた「オール沖縄」の照屋寛徳候補が自民党候補に6000票の差を付けました。普天間基地

の被害に苦しむ宜野湾市民の中でも、辺野古に移設することには反対だ、これが多数なんですね。「痛み」はほかに移すんではなくて取り除くものだ。これが沖縄県民、宜野湾市民の声であります。

山下
名護は今でもオスプレイの騒音被害
移設でさらにひどくなる

防衛相 防音など対応

三
基地が押し付けられようとしている
名護市辺野古の周辺住民の方にも声を聞きました。ある女性は「普天間の危険性除去」という言葉を聞くとアレルギーが出る。私たちは人数が少ないから危険でもいいのか。命の重さに違いはあるのか」、こう声を震わせ
ておられました。

総理、この声にどう応えますか。それでも危険性を宜野湾市民から名護市民の上に移すつもりですか。

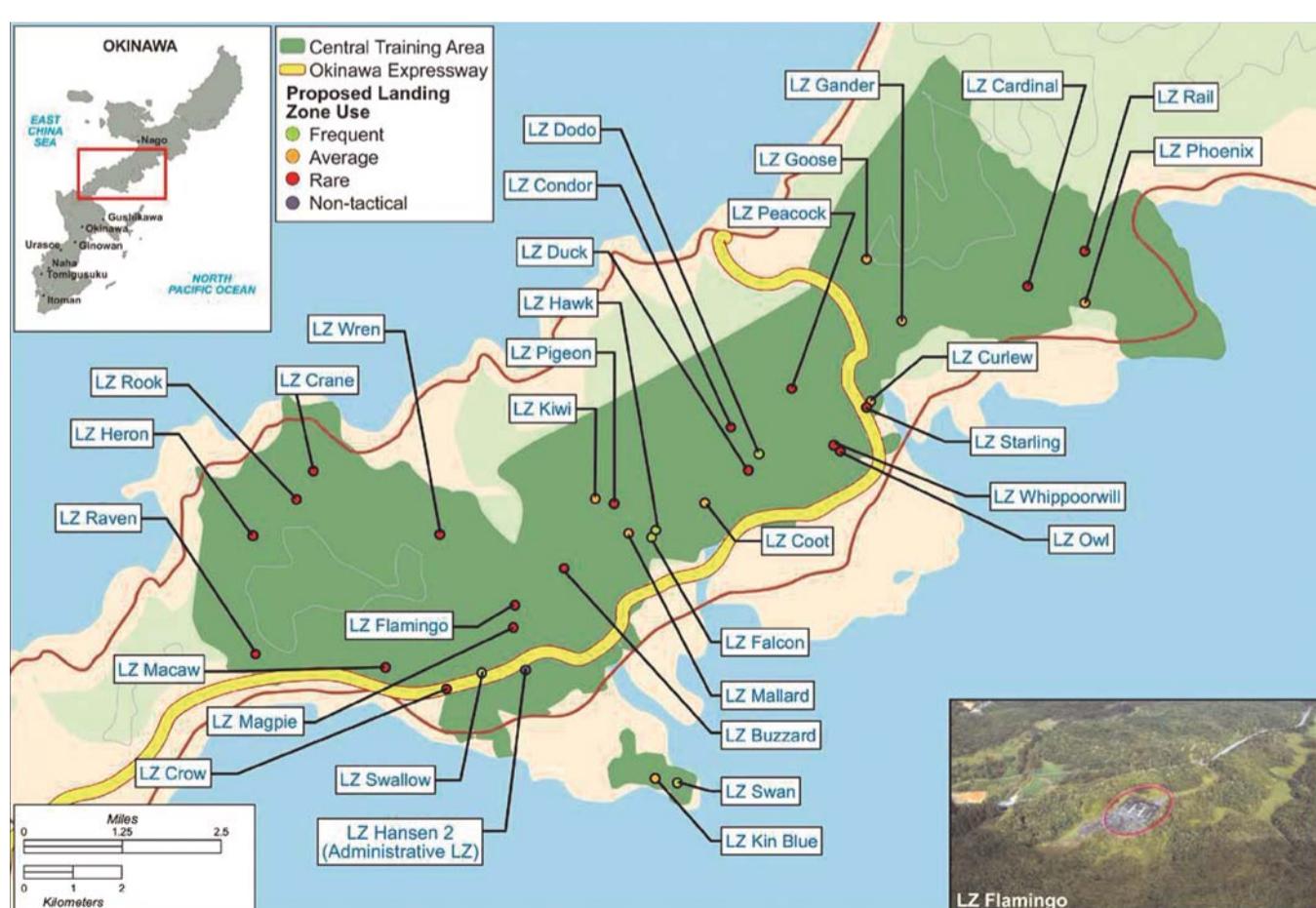
すが、辺野古は違うわけでございまして、まさにこれは海岸から海上部分にかけて建設をするわけでございますから、住宅防音が必要な1万以上の世帯数がこれはまさにゼロになるわけでございますし、そしてまた辺野古への移設につきましては、沖縄の負担軽減に十分これは資するものになると、こう考へておられるわけでございますし、基本的に米軍の抑止力を維持しながら、同時に普天間の危険性の一刻も早い除去ということを考えれば、普天間を辺野古に移設するしかこれはないと、このように考えているところでござります。

今でも86・6デシベル
「パチンコ店内」なみ

山下 今の説明は辺野古周辺の人たちには絶対に通用しませんよ。

ブとキャンプ・ハンセンにまたがるこの沖縄中部訓練地域には既にオスプレイが発着できる着陸帯、ヘリパッドがたくさんある」とが分かります。これ全部ヘリパッドなんで

沖縄中部訓練地域にあるヘリパッド



米軍「MV-22 の普天間飛行場及び日本での運用に関する環境レビュー（最終版）」より

集まりであります全国環境研協議会が行つた騒音の目安に関する調査では、例えばゲーミセンターやパチンコの店内の騒音と同じ程度の大きさとなつております。

山下

要するに、人と会話できないぐらいの騒音なんですよ。今でも辺野古周辺の住民の皆さんはこのヘリパッドに発着するオスプレイの騒音被害を受けております。

総理、騒音も大幅に軽減すると言ふんだつたら、こういう訓練やめさせるんですか。ヘリパッドは撤去するんですか、総理。

中谷元・防衛相

基地周辺の航空機による

騒音は周辺住民にとりましても深刻な問題であり、騒音対策というのは重要な課題であると認識をいたしております。また、辺野古の方々からも騒音対策を求められていることは承知をいたしておりまして、防衛省としては、実際に航空機騒音を測定しまして、住民防音の必要性や住民生活への影響を確認するなど、適切に対応していく考え方でございます。

各地のヘリパッドを往復するオスプレイが激増

山下 辺野古の新基地ができる以前に、既にこういう騒音があるということを言つていいんですよ。その上に新基地ができたらどうなるか。

これは名護市が作った資料をパネルにいたしました（パネル②）。中部訓練地域、それから伊江島飛行場、それからやんばるの貴重な自然が残る北部訓練場を中心におスプレイのヘリパッドがこんなにたくさんあるわけですね、赤い点で示しております。

米軍の環境レビューによりますと、沖縄本島全体で70カ所ヘリパッドがあります。辺野古に基地が新たに造られたら、こうした各地のヘリパッドと新基地を往復するおびただしい数のオスプレイが名護市民の頭の上を飛んでいくことになりますね。騒音が軽減されるどころか、今以上にひどくなることは火を見るよりも明らかではありませんか、総理。

防衛相 米軍は、平成24（2012）年4月までに実施したオスプレイに関する環境レ

ビューにおいて、沖縄県内の50カ所の既存の着陸帯の戦術的使用が想定されていますが、この現在の使用状況について、米軍の運用に関わることでありますので、防衛省として確たることを申し上げることは困難ですが、その上で申し上げますと、米軍の環境レビューにおいては、CH-47からオスプレイへの変更によりまして、キャンプ・シュワブ及びキャンプ・ハンセンでの訓練は約42%の減、北部訓練場での訓練は約15%の減、伊江島での訓練は約10.3%の増が見込まれていたと承知をいたしております。

この伊江島での訓練が増加する理由としては、米軍から、このMV-22オスプレイが艦上発着訓練を行う場合にモード変換のための十分な空域を必要として、キャンプ・シュワブ及びキャンプ・ハンセンでは訓練を行うための十分な空域を確保できなかったと説明を受けたところでござります。

山下 何の答えにもなつていないですよ。

伊江島飛行場で訓練がたくさんあれば、辺

パネル2 MV-22 オスプレイが使用するとされるヘリパッド

名護市が作成したパンフレットより



野古と結ばれたら全部名護市の上を飛ぶわけですよ。そういうことになるということを今言つただけじゃありませんか。

総理、「普天間の危険性除去」と言いますけれども、「県内移設」という条件を付けた（日米特別行動委員会）合意から18年たつて

も普天間基地は1ミリたりとも動かなかつたじやありませんか。だからこそ、2013年1月、沖縄の41全ての自治体の首長、議長が、「県内移設断念」「普天間基地の閉鎖撤去」を求める「建白書」を出したんです。そして、知事選挙では、「建白書」の実現を公約に掲げた翁長候補が10万票の大差で圧勝した

んですね。

この「オール沖縄」の民意を無視して、政府が「県内移設」「県内たらい回し」に固執していることが普天間固定化の一一番の原因だと、これははつきりしているんじやありませんか、総理。

防衛相 この普天間の固定化を避けて一日も早い危険性除去に取り組むことについては、本年2月に翁長沖縄県知事を会長とする協議会からも政府に対しても要請をいたしましたが、この移転先については、まずわが国を取り巻く安全保障環境、これが非常に今厳しさを増しております。また、在沖海兵隊を含む在沖米軍全体のプレゼンス、これを低下させることはできません。

沖縄の地理的優位性、また海兵隊の特性、そして普天間の飛行場の危険性を一日も早く除去する必要性などを総合的に勘案いたしますと、キャンプ・シュワブ、辺野古に移設することが唯一の解決策であるという考え方方に変わりがございます。

山下 そう言つて18年間1ミリも動かなかつた。「県内移設」「たらい回し」では駄目だということは、はつきりしているんじやないですか。

山下 総理は、普天間の辺野古への移設は「抑止力維持」のためだと先ほどおっしゃいました。しかし、「抑止力」と言いますが、ベトナム戦争、アフガン戦争、イラク戦争、アメリカが世界中で引き起こす無法な戦争で、先陣を切つて「殴り込み」の任務を果たしてきたのが沖縄の海兵隊です。アメリカ国防総省は、イラク、アフガン戦争に派遣された米

首相 この18年の間、その間政権が代わったわけでございますが、その中におきましても、民主党政権におきましても最低でも県外という姿勢が示されたのでございますが、しかしその結果、やはり普天間の移設先は辺野古しかないという結論に至つたわけでござります。アジア太平洋地域をめぐる安全保障環境がある中におきまして、米軍の抑止力が必要であると。

この抑止力を維持しつつ、先ほど申し上げましたように、普天間、住宅地の真ん中にあらこの普天間基地を移設する。そして、いわば陸路から海上にこれは航空経路が変わつていく中において、普天間での運用とは大幅に変わっていく中において、1万世帯の防音が必要とする世帯はゼロになると、こう申し上げたとおりでございます。そして、その中におきましても三つの機能を一つにしていく。

そしてまた同時に、われわれは嘉手納以下の返還を進め、そして、それが今実現をしているところでございまして、そうしたことでもしっかりと併せて、沖縄の基地負担の軽減に努めていきたいと考えております。

山下 月の時点では、在日米軍から約1700名、在独米軍から約8300名、在イタリア米軍から約3000名等が「イラクの自由作戦」(OIF)及び「不朽の自由作戦」(OEF)になつております。2012年3月の時点では、在日米軍から約3170名、在独米軍から約5150名、在イタリア米軍から約250名等が「不朽の自由作戦」(OEF)にそれぞれ派遣をされていたものと承知をいたしております。

山下 なお、2012年3月以降の統計資料は現時点におきましては確認できておりません。

山下 これが国防総省が明らかにしている数字です。(パネル③)

在日米軍から毎年3000人、4000人

在日米軍のイラク・アフガニスタンへの派遣

米国防総省のDMDC資料で山下事務所が作成

年月日	総数	海兵隊	空軍	海軍	陸軍
2004年12月31日	4500	1900	300	2200	100
2005年3月31日	3200	1000	700	1400	100
2005年6月30日	1600	800	500	300	0
2005年9月30日	1700	900	500	200	100
2005年12月31日	1700	900	500	200	100
2006年3月31日	3100	1200	800	900	200
2006年6月30日	1800	1100	300	300	100
2006年9月30日	2000	900	700	300	100
2006年12月31日	2300	900	1000	300	100
2007年6月30日	2380	900	1000	300	180
2007年9月30日	3000	1300	1300	400	0
2007年12月31日	2600	1100	1000	400	100
2008年3月31日	2100	1100	400	400	200
2008年6月30日	2400	1150	650	500	100
2008年9月30日	3400	1500	1250	550	100
2008年12月31日	2850	850	1000	900	100
2009年3月31日	3200	1300	800	900	200
2009年6月30日	2720	700	860	960	200
2009年9月30日	2700	700	800	1100	100
2009年12月31日	2000	600	900	400	100
2010年3月31日	2060	510	910	420	220
2010年6月30日	2860	1200	1000	490	170
2010年9月30日	3530	1560	1300	500	170
2010年12月31日	3250	1350	1280	560	60
2011年3月31日	3470	1060	1620	600	190
2011年6月30日	2350	820	760	620	150
2011年9月30日	2480	840	920	670	50
2011年12月31日	3360	1670	955	685	50
2012年3月31日	3170	1380	920	730	140

(注)米国防総省がイラク作戦(OIF・OND)・アフガニスタン作戦(OEF)への派遣米軍数を駐留国別に明かにしているのは、2004年12月から2012年3月まで。

さらに、3年前、森本敏防衛大臣(当時)は「(海兵隊を配置するのは)軍事的には沖縄ではなくてもよい」と発言しております。海兵隊が沖縄に存在しなければならない理由はありません。

本を留守にしていて何が「抑止力」かと言わなければなりません。

市調査によると、普天間のヘリコプター部隊は、2006年から2010年まで、年の半分以上海外に出かけていたことが明らかになつております。半分以上日本を留守にしておられます。

さくらの、2012年3月以降の統計資料は現時点におきましては確認できておりません。

これが国防総省が明らかにしている数字です。(パネル③)

在日米軍から毎年3000人、4000人

当該資料によれば、例えば、2005年9月から2012年3月までの間の統計資料が公表されています。

在日米軍のイラク・アフガニスタンへの派遣

パネル4

沖縄県辺野古・大浦湾



「しんぶん赤旗」提供および名護市が作成したパンフレットより

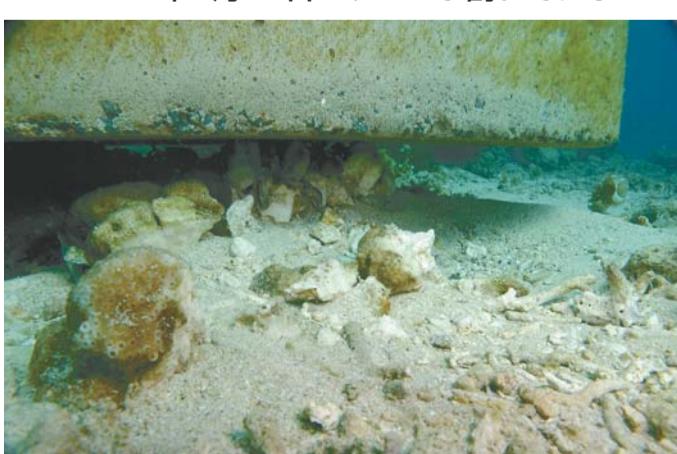
パネル5

破壊される沖縄・
大浦湾のサンゴ

2015年2月19日 サンゴが割れる前の状態



2015年2月25日 サンゴが割れている



「ヘリ基地反対協議会 ダイビングチーム・レインボー」提供

山下 新基地工事のブロックで
サンゴが破壊、止めるべきだ

首相 消失するサンゴを移植する

山下 目の前の破壊に無関心でいいのか

「生物多様性の宝庫」（世界自然保護基金）

山下 もう一つ、沖縄の皆さん怒っているのが環境破壊です。

総理は、辺野古の埋め立て面積は普天間の3分の1、160ヘクタールと繰り返しておられます。しかし、そんなに軽々しく言つて

いいのかと。これが辺野古の海、大浦湾であります。（パネル④）

環境大臣、世界自然保護基金、WWFジャパンから政府に提出された要請では、辺野古、大浦湾の自然環境についてどう評価して

山下 その海が今どうなっているか。米軍新基地建設工事のために沈められた巨大なコンクリートブロックがサンゴを破壊しています。（パネル⑤）

この写真を撮影したダイバーの方に直接私は話を聞きました。2枚の写真は同じ場所で撮影したものであります。2月19日にはブロックの下敷きになつても形を残していました。サンゴが2月25日は完全に破壊されています。

ダイバーは「復元不可能な自然の破壊がどんどん進められている。一刻も早く止めてほしい」とおっしゃっていました。総理、止めるべきじゃありませんか。

防衛相 ご指摘のサンゴの件でございますが、その写真は、フロートを伴ったブイのアシカ、コンクリートブロックの設置場所の選定等におきまして、可能な限り環境への影響を回避、低減するための観点から、サンゴ類の群落等への生息場所を避けるために事

いますか。

環境相 ご質問の要旨では、公益財団法人のWWFジャパンでございますが、「辺野古、大浦湾には巨大なアオサンゴ群集を含むサンゴ礁や海草藻場、沿岸には干潟やマング

ローブ林等が広がるなどさまざまな環境があり、ジユゴンをはじめ多くの野生生物が生息することから、生物多様性の宝庫と評価している」と聞いております。

前に生息状況を調査した上で決定をいたしてあります。

具体的には、アンカーの設置に先立ち昨年6月からサンゴ類の分布状況の調査を行つております。被度5%、これはサンゴ群のナンゴが海底面のどれだけの割合を覆つ

事で、このサンゴ分布域が、被度5%以上のサンゴ分布域や直径が1メートルを超える大型サンゴを回避した場所にアンカーを設置をいたしておりまして、現在作業をいたしているわけでございまして、この基準に従つて環境に配慮しながら工事でござります。

山下 総理に伺いたいと思いますが、この場

所だけじやないんですよ。ダイバーの方はこういうサンゴが破壊された姿がころころ見られたと言うんですね。

ております。（フロートが）波で揺れるたびに太い鎖がサンゴ礁をこそげ落としています。そのがりがりやられたサンゴ礁の残骸が海底に転がっている。一刻も早く止めるべきじゃないかと、それを總理に聞いているんです。

首相 辺野古移設に当たっては、埋め立てによつて消失するサンゴ礁を適切な場所に移植するなど、最大限の環境保全措置を講じることとしています。政府としては、今後も引き続き、海上ボーリング調査等の各種作業について、環境保全に万全を期して最適の方法によって作業を進めていく考えであります。

山下 目の前で破壊されている自然環境にそんな無関心でいいのかと、WWFジャパンは、環境影響評価について不十分だと、「生物多様性に著しい影響を与える」と厳しく指摘しておりますよ。

す。これは普天間基地にありますか。
防衛相 普天間基地には弾薬搭載工リア
ありません。

山下 ないということです。したがって、天間では軍用機に弾薬を直接積み込むことはできません。嘉手納まで行つて積む必要

いて、まさに、要三級にて行なう積も必要あるんですが、辺野古の新基地では新たに大きな弾薬搭載エリアが造られます。

もう一つ、新基地には船を係留する係船能付き護岸が造られます。これは普天間に

防衛相 普天間にはございません。

山下 さらに新基地には燃料桟橋が造りますが、これは普天間にありますか。

地上にありますので、桟橋はございません。

シユワブは兵舎が増える計画、設計図もできていいく

山下 それだけではありません。辺野古のを埋め立てて造られる新基地は、背景地にるキャンプ・シュワブあるいは辺野古弾庫と一体で運用されることになります。一で運用される基地の面積は現在の普天間で地の約5倍、嘉手納の約1・2倍に相当します。

「戦略展望2025」には、キャンプ・シュワブは新基地と一体で「非常に大きく変化」し、「大きく再構成」され、「新しい施設に航空・陸上部隊を受け入れる」と書かれています。係船機能付き護岸がてきて、船から弾薬を引き上げて辺野古の弾薬庫に運び

弾薬搭載エリアも係船機能付き護岸も燃料桟橋も
普天間にはなかつた

そこで伺いますが、米太平洋海兵隊
一昨年策定した基地運用計画、「戦略展
2025」はキャンプ・シュワブと新基地
についてどう述べていますか。

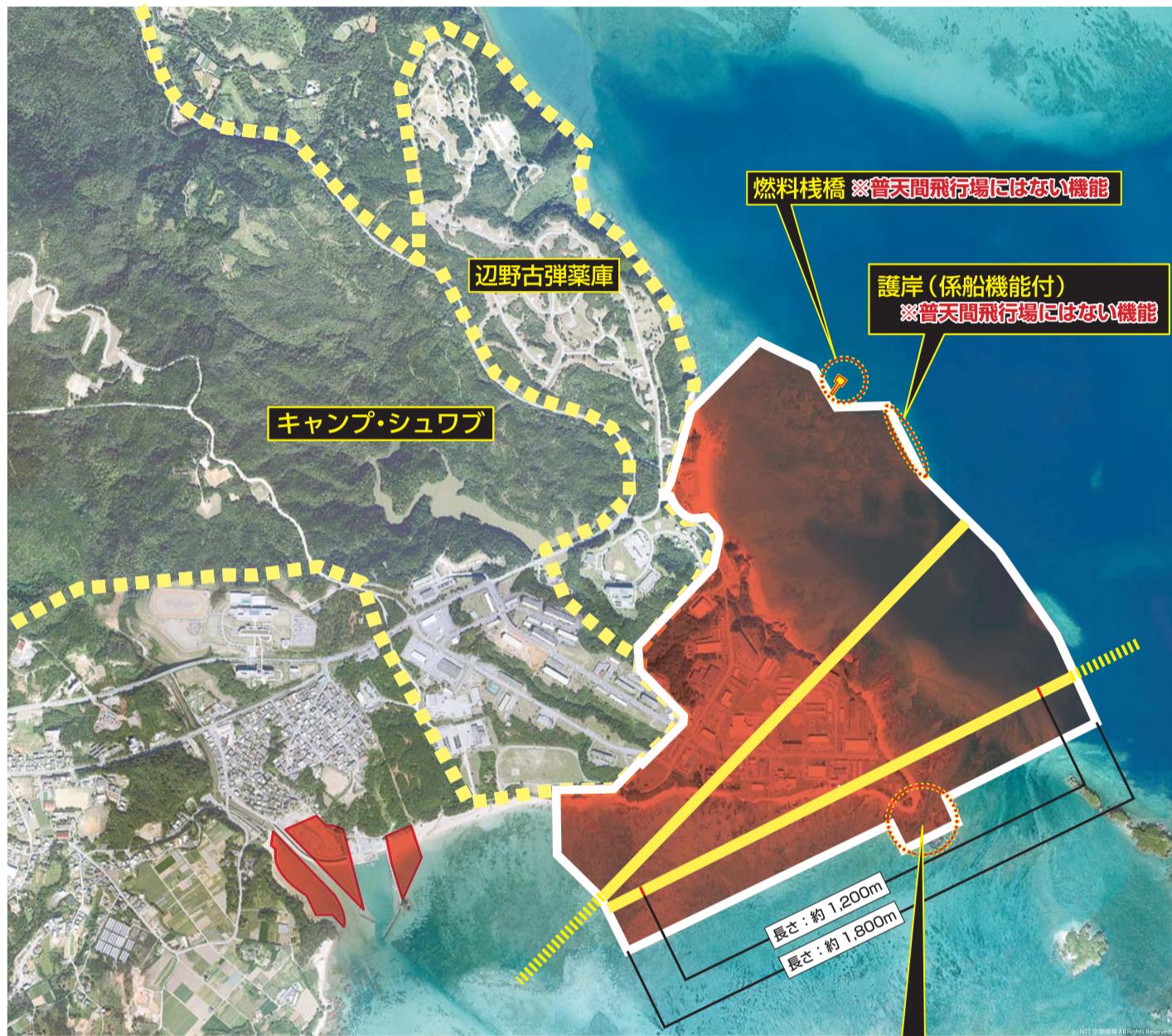
山下 ここまでして造ろうとしている米軍の新基地とは一体どういうものか。このパネルは、辺野古の海を埋め立てて造られようとしている新基地の全容であります（パネル）

(6)。普天間基地の滑走路は1本ですが、辺野古の新基地には1800メートルの滑走路が2本造られます。それだけではあります。新基地には弾薬搭載エリアが造られません。

は、普天間飛行場の代替施設建設や岩国飛場の拡張、そしてグアムにおける施設等をじ、全体として海港や空港の積み下ろしの力を拡大するという趣旨が記述されており

新基地と辺野古弾薬庫とキャンプ・シユワ
ブが一体になつて「戦略的出撃拠点として機
能する」巨大なスーパー基地に生まれ変わる
ということになります。

米軍新基地の埋め立て予定地とキャンプ・シュワブ、 辺野古弾薬庫



沖縄防衛局資料、沖縄県資料、NTT 空間情報写真より山下芳生事務所作成

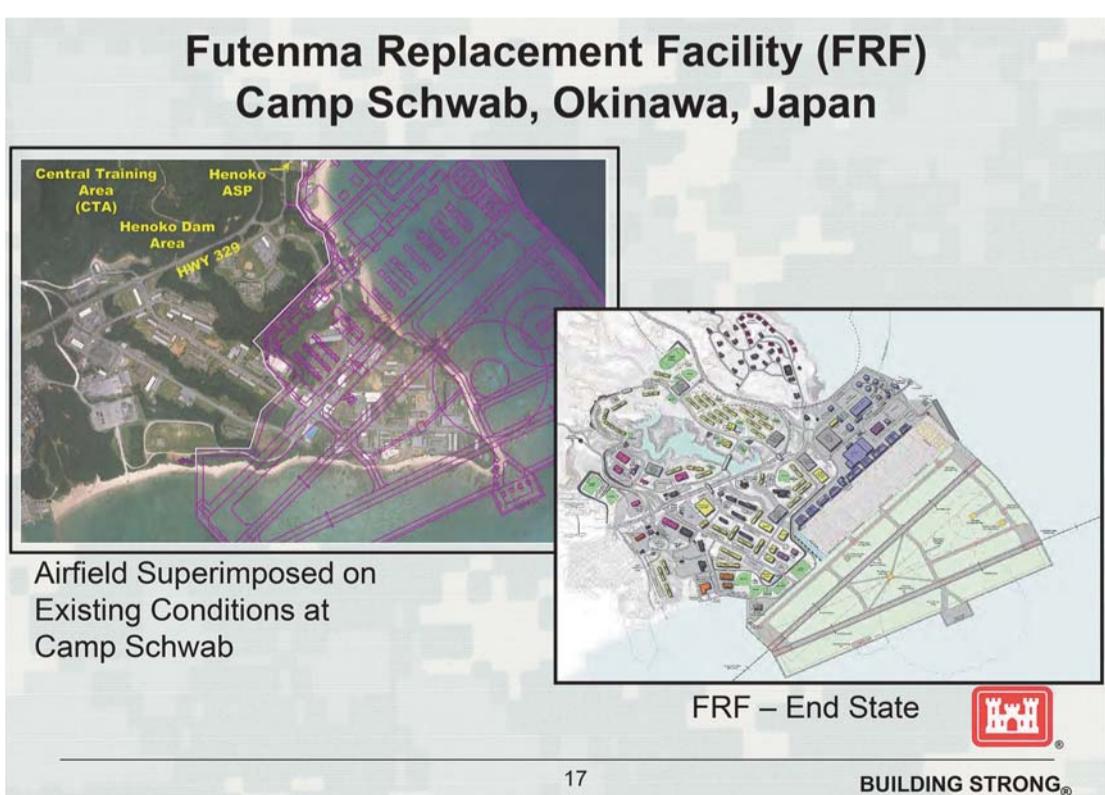
しかも、将来はさらに拡大される可能性があります。これは米陸軍工兵隊太平洋部の2011年の建設設計画の説明資料です（パネル⑦）。表紙には司令官エドワード・カーチス大佐の名前があります。右側の完成図を見

ますと、キャンプ・シュワブの内陸部に30棟以上の施設を建てる計画になっています。これは政府が公表している現在の新基地建設計画にはないものです。将来こういうことになるんじやありませんか。

防衛相 この移設後の米軍キャンプ・シュワブ内には約4900名が居住する予定ですが、全て単身者でございます。家族帶同の者は基地の外に住むものと承知しております。キャンプ・シュワブの内陸部に家族住

宅を建設する計画はございませんし、また家
族住宅の建設に向けた協議を行っているわ
けではございません。
山下 そう言うんですけども、私、ここ
に手にしております平成19（2007）年8月
に手にしております平成19（2007）年8月

米軍キャンプ・シュワブでの兵舎および家族住宅の建設設計画



米陸軍工兵隊太平洋部の2011年の建設設計画の説明資料より

月、那覇防衛施設局建設部の資料では、「業務委託特記仕様書シユワブ基本設計」とあります。その業務内容には隊舎、厚生施設、ユーティリティーに係る基本設計が入っております。その場所を示す地図は、まさにこのアメリカの工兵隊が示している新たな内陸部にエリアが、網が掛かっているんです。そして、基本設計の履行期間は平成21（2009）年3月31日までと。もう設計図できてるんじゃないですか。

防衛相 まず、普天間飛行場の辺野古への移設後の米軍キャンプ・シユワブ内には、先ほど申し上げましたが、4900名、これが居住することになつておりまして、このために必要となる兵員宿舎については、キャンプ・

シユワブ内の内陸部、これは米軍の基地部分ですね、において既存の施設の再配置等により整備する計画ですが、その詳細についてはユーティリティーに係る基本設計が入つております。現在米側と協議中でございます。

また、基地内の辺野古ダム周辺については、埋め立て用の土砂を採取して、その後は緑化を行う計画でありまして、兵員宿舎などの施設を整備する計画はありません。

山下 ここに米軍と同じエリアが示されて、設計を依頼しているんですよ。もう6年前でありますよ。できていらないはずがないんですよ。

岸宏一 予算委員長 委員長、私は当委員会にこの設計図を提出することを要求したいと思います。

岸宏一 予算委員長 後刻理事会で協議いたします。

飛行制限空域の限界高度を引き上げる計画も明記

山下 さらに、この「戦略展望2025」は、「飛行制限空域の限界高度を引き上げるよう沖縄中部訓練地域上空の特別使用空域を日本政府とともに再設計する」と書かれてあります。空域拡大の協議しているんじゃないですか。

防衛相 日米間でそのような調整を行つている事実はございません。

山下 アメリカの要求は高度を2倍以上にするものだと、そう言われているんですね。しかも、米側は高度引き上げのために空域を「日本政府とともに再設計する」と、こうあります。が、じゃ、協議しないんですね。

防衛相 現在、ご指摘のような調整を行つているという事実はございません。

山下 アメリカは「再設計する」と言つています。今後もやらないんですか。

防衛相 やりません。

山下 強襲揚陸艦が接岸しない保証はあるのか

首相 接岸を前提としない

山下 保証と違う

山下 とりわけ、私は、巨大な艦船が接岸できる係船機能付き護岸が新基地に造られることは重大だと思います。

まず、確認しますが、新基地に係船機能付き護岸が造られることを国民に発表したのはいつですか。

防衛相 この係船付き護岸については、滑走路が短縮されることによって、故障した航空機を搬出する輸送機が着陸できなくなるため、代わりに運搬船が接岸できるようになります。

山下 外務大臣、今後もやらないんですか。

外相 先ほど防衛大臣からお答えしたところでございます。

山下 これまで、いくら「現時点では」と言つても、後から後からどんどん拡大されてきたんですよ。米側、アメリカ側は現に空域拡大も述べている。そして、さつき言つたような

こういう工兵隊の拡大計画がある。国民に真相を隠して最新鋭の巨大な基地を造ることは絶対に許されない、そのことを指摘しておきたいと思います。

防衛相 200メートルを旨と記載したところでございますが、その後、平成25（2013）年の6月に公告総覧した同事業に係る公有水面埋立承認願書におきまし

山下 埋立承認願書を見ますと、護岸係船機能付き延長は272メートルとあります。200メートルだったのが272メートル、これ係船機能付きと書いていますよ。何で70メートル伸びたんですか。

防衛相 同事業の環境影響評価方法書においては、環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づいて方法書に記載すべき事項として、対象事業の種類、実施区域の位置、規模の必要な情報について記載をいたしておりますので、それに基づいて長さを記したところです。

山下 200メートルだったのが272メートル、伸びた理由は何ですか。

防衛相 この対象船舶がT-AVB4といいますけれども、この全長が約184メートル、そして護岸の総延長が270メートルの一部を利用して約200メートルといたし

ましたが、この船舶が係留できるためにはそれ以上の長さと幅が必要でございますので、200メートルという記載をいたしましたけれども、この総延長270メートルの岸壁のうち約240メートル、これを係船機能付きというふうに計画をしたわけでございます。

山下 270メートル全体が係船機能付きだというふうに埋立承認願書には書いてあるんですね。272メートルに延ばしたことには、私は重要な意味があると思います。

アメリカ国防総省は、米軍施設の整備を行うに当たっての統一的な基準を作成しております。桟橋や岸壁の設計についても「統一施設基準」があつて、空母や潜水艦など艦船の種類ごとに必要な施設の長さや喫水などが示されています。強襲揚陸艦の接岸に必要な施設の長さはどのように書かれていま

すか。

防衛相 米軍が施設整備の際に使用する基準については、政府としてはお答えする立場にはございません。

山下 2005年7月28日付で作成され、公表されている文書ですよ。答えてください。

防衛相 辺野古に整備する係船機能付きの岸壁については、総延長270メートルの護岸の一部に長さ180メートル程度の運搬船が係留できる……（発言する者あり）はい。

その基準は、3月5日に「しんぶん赤旗」に掲載された技術書ではないかと思つております。この当該技術書というのは、係船を係留するためのロープの配置等を検討するため開発された計算ソフトの解説書であつて、この岸壁の長さを算定するための基準ではないと承知をいたしております。

強襲揚陸艦も接岸可能に

山下 今の答弁は、私の質問したことに対するものですよ。「赤旗」の記事を引用されましたけれども、私が聞いたのはアメリカの国防総省の「統一施設基準」なんですよ。そこに何と書いてあるかと、強襲揚陸艦の接岸に必要な施設の長さ。

防衛相 長さですね。ご指摘の統一施設基準に記載の数字は269・4メートルでござります。

山下 公表されているんですから、さつさと言つてください。

269・4メートルと書かれています。辺野古の新基地の係船機能付き護岸の長さは272メートルですから、強襲揚陸艦の接岸が可能になるということです。防衛大臣、こ

れは間違ひありませんね。

防衛相 わが国で行う米軍施設の整備に当たっては、米側の要望を基に日本の基準等も加味して設計するとしておりまして、米軍の基準をそのまま引用するものではございません。

仮に、強襲揚陸艦を対象船舶としてこの係船機能付き岸壁の長さを公有水面埋立承認申請と同じ国内の港湾施設に係る基準を用いて計算した場合に約320メートルとなります。これは、係船機能のない部分も含めた護岸の総延長270メートルすら上回ります。これは、係船機能のない部分も含めた護岸に必要な岸壁の長さではございません。この艦船そのものの長さが269・

山下 そんな日本の基準持ち出しちゃだめですよ。普通の民間の船じゃないですよ。軍艦が泊まるのに必要なのは、これだけあれば泊まるんだと、そのとおり長さがあるじゃないか。泊められますね。

防衛相 ご指摘の強襲揚陸艦を対象船舶としてこの係船機能付き岸壁の長さを公有水面埋立承認申請と同じ国内の港湾施設に係る基準を用いて計算した場合は約320メートルになりますので、これは、係船機能のない部分も含めた護岸の総延長の270メートル、これを上回ることから、この係船機能付きの岸壁は強襲揚陸艦を対象船舶として設計はしていないということでござります。（発言する者あり。審議中断）

防衛相 この269・4メートルというのは、この強襲揚陸艦そのものの長さが記載をされているということをございまして、この艦船の接岸に必要な岸壁の長さではございません。この艦船そのものの長さが269・

メートル、これを上回ることから、この係船機能付きの岸壁は強襲揚陸艦を対象船舶として設計はしていないということでござります。（発言する者あり。審議中断）

防衛相 この船の長さが269・4メートルです。これを当てはめてみると、わが国の場合、国内港湾施設に係る基準を用いて計算した場合は320メートル必要だと認めます。これを当てはめてみると、わが国の場合、国内港湾施設に係る基準を用いて計算した場合は320メートル必要だと認めます。これを当てはめてみると、わが国の場合、国内港湾施設に係る基準を用いて計算した場合は320メートル必要だと認めます。これが佐世保を母港とする強襲揚陸艦ボノム・リシャールであります（パネル⑧）。今月初め沖縄を訪ねたときに、米軍ホワイト・ビーチの桟橋に接岸したものを「赤旗」が撮影いたしました。全長257メートルです。国際会議事場の衆議院から参議院までの長さが206メートルですから、これは国会議事堂がすっぽり入る、そういう大きな艦船であります。

山下 そこで聞きますが、強襲揚陸艦はどのよう

な能力を持つ、どのような作戦を担う艦船ですか。

防衛相 強襲揚陸艦は、海兵部隊等の輸送能力に加えて、ヘリなどの航空機や上陸用舟艇の搭載能力を有する水陸両用艦艇であると認識しております。現在、米軍はワスプ級強襲揚陸艦8隻とタラワ級強襲揚陸艦1隻の計9隻の強襲揚陸艦を運用しているものと承知をいたしております。

このワスプ級の強襲揚陸艦は、約1700名の海兵隊部隊の輸送能力を有するとともに、最大3隻のエアクッション艇を収容可能なウエルドックや9機のヘリを同時に運用

可能なフライトデッキを有している旨承知をしております。一方、タラワ級強襲揚陸艦は、約1700名の海兵隊部隊等の輸送能力を有するとともに、最大4隻の汎用揚陸艇を収容可能なウエルドックや9から10機のヘリを同時に運用可能なフライトデッキを有している旨承知をいたしております。

山下 これは、米海兵隊が強襲揚陸艦の装備について説明した資料であります（パネル⑨）。今答弁があつたように、ワスプ級の場合、オスプレイ12機、ハリアー攻撃機6機をはじめ、掃海・輸送ヘリ、攻撃ヘリ、戦車も運べるホバークラフト型揚陸艇LCAAC、水陸両用車両などが搭載されます。その上で、海兵隊員が、私の手にした資料では2000人乗り込むことができる。

米統合参謀本部の水陸両用作戦に関する統合ドクトリンは、水陸両用作戦について、「陸上へ部隊を揚陸させる軍事作戦」とか、「敵の海岸への上陸に伴う海から行う攻撃」と定義しております。強襲揚陸艦は、この水陸両用作戦、いわば殴り込み作戦の中核を担う軍艦であります。

この強襲揚陸艦が実際にどのように運用されているか。防衛大臣、佐世保を母港とする強襲揚陸艦がイラク戦争に参加したことありますか。

防衛相 米国の強襲揚陸艦が米軍の佐世保海軍施設に前方展開をしてきたことについては承知をいたしておりますが、その運用の詳細については承知をしておらず、政府としてお答えする立場にはございません。

山下 母港を提供しながら承知していないとは無責任ですよ。

もう有名な話ですよ。2004年8月、沖縄国際大学に米軍のヘリが墜落いたしました。このヘリはイラク派遣のための訓練中で

した。事故の原因の究明もしないまま、10日後に同じ型のヘリが佐世保を母港とする強襲揚陸艦エセックスに搭載されて、イラクに派遣されました。

このエセックスの部隊は、イラクでファルージヤでの虐殺作戦にも参加し、50人の乗組員の戦死者を出しております。まさに殺し殺される戦闘に兵器と兵士を送り込むのが強襲揚陸艦であります。それが辺野古の新基地に接岸できるようになる。

総理、ジュゴンとサンゴの美（ちゅ）ら海を殺し殺される「殴り込み」部隊の出撃拠点にしていいんですか。総理、お答えください。

首相 先ほど既に防衛大臣から答弁をさせていただいておりますが、この岸壁の整備については、滑走路の短縮によって故障した航空機を搬出する輸送機が着陸できなくなるために、代わりに運搬船が係留できるようになりますが、これまでずっと委員会が強調しておりますが、この岸壁の整備に係るためのものであって、今までずっと委員会をすると、それを前提とするものでは全くありません。

山下 日本政府がいくら「前提としない」と言つたって、辺野古の新基地を運用するのは米軍なんですよ。何の保証にもならないですよ。日本政府として、強襲揚陸艦は絶対に入れないなど、総理、保証できるんですか。

首相 今私が答弁をいたしましたように、強襲揚陸艦の運用を前提とするものでは全くないという点につきましては、これは米軍とも共通の認識であるということもはつきりと申し上げておきたいと思います。

山下 オスプレイだって、前提としているのかつたけれども配備されているじゃないですか。米軍に入らない保証を取り付けたんではありますか、総理。

この工セックスの部隊は、イラクでファルージヤでの虐殺作戦にも参加し、50人の乗組員の戦死者を出しております。まさに殺し殺される戦闘に兵器と兵士を送り込むのが強襲揚陸艦であります。それが辺野古の新基地に接岸できるようになる。

山下 「前提としない」ということと今後も絶対に入れないと保証とは違いますよ。そういうことを保証されているんですか。

オスプレイも弾薬も海兵隊員もいつぺんに積める

山下 いくら聞いても「前提としない」しか答えられませんので、次の資料を示したいと思いますが、これは2003年のイラク戦争

以来、強襲揚陸艦を中心とする部隊が中東・ペルシャ湾地域に切れ目なくローテーション配備されていることを示す図です（パネル⑩）。赤い線の1本1本が、ペリリュー、ワスピ、ベローウッド、エセックスなどの強襲揚陸艦がそれぞれ配備された期間を示しております。現在活動中の一番下のマキン・アイランドまで33回、文字どおり切れ目なく強襲揚陸艦が中東・ペルシャ湾地域に配備されております。

こういう実態がある下で辺野古に新基地ができるたら、（そこで）オスプレイも弾薬も海兵隊員もいつぺんに積むことができる。佐世保を母港とする艦だけではなくて、この新基地が太平洋地域全域で活動する強襲揚陸艦の出撃拠点になるんじやありませんか。

防衛相 今お話をされましたけれども、

揚陸艦が中東・ペルシャ湾地域に配備されると、第5艦隊責任地域内の港を母港としております。

こういう実態がある下で辺野古に新基地ができるたら、（そこで）オスプレイも弾薬も海兵隊員もいつぺんに積むことができる。佐世保を母港とする艦だけではなくて、この新基地が太平洋地域全域で活動する強襲揚陸艦の出撃拠点になるんじやありませんか。

防衛相 今お話をされましたけれども、

揚陸艦が中東・ペルシャ湾地域に配備されると、第5艦隊責任地域内の港を母港としております。

こういう実態がある下で辺野古に新基地ができるたら、（そこで）オスプレイも弾薬も海兵隊員もいつぺんに積むことができる。佐世保を母港とする艦だけではなくて、この新

基地が太平洋地域全域で活動する強襲揚陸艦の出撃拠点になるんじやありませんか。

防衛相 今お話をされましたけれども、

揚陸艦が中東・ペルシャ湾地域に配備されると、第5艦隊責任地域内の港を母港としております。

こういう実態がある下で辺野古に新基地

を運用するという前提ではないということについて、これはもう今申し上げましたように日米共通の理解であると、こういうことでに係る船舶の接岸用の護岸、これは故障した航空機等を輸送できるよう整備するものでありまして、恒常的に兵員や物資の積み出しを機能するようなわゆる軍港、これを建設する計画はありません。

防衛相 ご説明をしたように、この代替施設に係る船舶の接岸用の護岸、これは故障した航空機等を輸送できるよう整備するものでありまして、恒常的に兵員や物資の積み出しを機能するようなわゆる軍港、これを建設する計画はありません。

防衛相 ご説明をしたように、この代替施設に係る船舶の接岸用の護岸、これは故障した航空機等を輸送できるよう整備するものでありまして、恒常的に兵員や物資の積み出しを機能するようなわゆる軍港、これを建設する計画はありません。

パネル9

強襲揚陸艦の装備



米海兵隊の海兵遠征隊の説明資料より

パネル8

強襲揚陸艦 ボノム・リシャール



「しんぶん赤旗」2015年3月5日撮影

パネル10

強襲揚陸艦遠征打撃群の中央軍・第5艦隊作戦地域へのローテーション配備

(2003年のイラク戦争以後、年月は作戦期間、MEU = 海兵遠征隊)



*強襲揚陸艦は空母打撃群のローテーション配備を補完するかたちで2003年9月から第5艦隊作戦海域のペルシャ湾へ配備されるようになった。

*強襲揚陸艦に巡洋艦や駆逐艦などが随伴する場合は、「遠征打撃群」とよばれるが、揚陸艦のみの場合は「水陸両用即応群」とよばれている。

米海軍ニュースなどで山下事務所が作成



米海軍のホームページより

パネル11

すでに大浦湾で練習をおこなっている

山下 さつきのパネルを見ていたら本当に、佐世保からも何回も行っていますよ。それから、太平洋地域から行っていますよ。切れ目ないんですよ。そこに、辺野古に新基地ができる機能ができますよ。本当に来ないのかと。たら、本当に来ないのかと。

既に強襲揚陸艦は、あるいは一緒に行動する揚陸艦は、大浦湾に来て軍事演習をしています。(パネル⑪)

防衛相 それはホームページに掲載されているものではないかと思いますが、しかし、在日米軍は日米安保条約の目的達成のためにその高い機動力等を活用してさまざまな海域、空域で訓練を行っているものと承知をいたしておりますが、他方で、訓練を実施しているからといって、その場所に訓練を実施する部隊が配備をされるということではございません。いずれにしましても、辺野古に移るのは普天間の有する機能のうちオスプレイなどの運用機能のみでございまして、米海兵隊の新たな一大拠点になるという指摘は当たらないわけでございます。

山下 この写真の船だけではないんですよ。私が3月4日、ホワイト・ビーチで確認した強襲揚陸艦ボノム・リシャールも、ホワイト・ビーチに行く前に大浦湾で水陸両用車両を使つた上陸訓練をやつていたということが確認されております。既に大浦湾に何隻も揚陸艦、強襲揚陸艦が来ている。ここに基地ができたら利用するのは当たり前じゃないですか。

防衛相 これは、辺野古に移るのは普天間基地の有するオスプレイの運用機能のみでございまして、海兵隊の新たな一大拠点になる

すでに大浦湾で練習、接岸可能になれば使うのは当たり前

という計画もございません。

山下 運用するのは米軍ですからね。ここまで大浦湾までもう強襲揚陸艦入って訓練を行つて、上陸訓練もやつて、その大浦湾の辺野古に強襲揚陸艦が接岸される港ができたら、岸壁ができたら、来ないはずないじやないかと言っているんですよ。総理、ずっと否定できるんですか。

首相 先ほど申し上げましたように、強襲揚陸艦を運用するということを前提にするものでは全くないということは重ねて申し上げておきたいと思います。

山下 沖縄が半永久的に基地の島になる、新基地断念を

山下 米国防総省の報告書では、新基地について「40年の運用年数と2000年の耐用年数を持つ」と記されています。沖縄が半永久的に基地の島になってしまう。侵略のための「戦略的出撃拠点」となってしまう。それでいいのかと。「建白書」を受け取ったのは総理ですよ。この「オール沖縄」の声に応えて、辺野古での新基地建設を断念すること、「普天間基地の無条件撤去」「オスプレイの撤去」をアメリカに要求することこそ日本の総理

としてやるべきことだと思います。

日本政府がどんな強権をもつてしても、沖縄は決して屈しないでしょう。日本共産党は沖縄県民と固く連帯してたたかいますが、同時に、これは沖縄だけの問題ではありません。こんなことが許されるなら、日本は民主主義の国ではなくなってしまいます。必ずや日本国民全体が沖縄と連帯する道を選ぶでしょう。そのことを指摘して、質問を終わります。

「しんぶん赤旗」を
お読みください。

● 日刊月3497円
● 日曜版月823円

お申し込みは、お近くの党事務所
または党員か、下記まで。

日本共産党中央委員会

〒151-8586
東京都渋谷区千駄ヶ谷
4-26-7
TEL 03-3403-6111